

## エチオピア経済月報(2022年4月)

### 主な出来事

- IMFの見立てによると、今年の成長率は過去10年以上で最も低い3.8%。
- 中央統計局は2022年3月のインフレ率は34.7%(前月比4.0%ポイント増)であったと発表。
- 花卉・輸出用コーヒーの最低取引価格が引き上げ。
- USAIDはアフリカの角の干ばつ対策に1.1億米ドル、紛争の影響を受けた人々を支援するために、3.1億米ドルの追加人道支援を提供すると発表。
- 世界飢餓指数報告書は、慢性的な食糧不安と栄養不良の状態を、116カ国中90位に分類。

### 1. 経済全般・財政・金融

- 内閣は、2022年度から2027年度までの財政の中期的枠組みを承認した。この枠組みは開発・人道支援・復興・債務支払いなどのコストによって算出されている。(2日、Daily Monitor)
- 税関当局は、過去7日間で1.7億ブル(4.3億円)の禁制品を押収したと発表した。(3日、Daily Monitor)
- Zemen Bankは、Mastercard Payment Gateway Services (MPGS)に参加することを発表した。(4日、Capital)
- エチオピア開発銀行は、2022年7月までに無利子で最大190億ブル(475億円)を貸し出すサービスを開始予定と発表した。(9日、Reporter)
- 財務省は、海外在住のエチオピア人が基本的な食料品を制限なくエチオピアへ輸入できるように、個人に対するFranco Valuta特権の条件を解除したと発表した。(10日、Daily Monitor)
- 政府による920億ブル(2300億円)規模の全国での大学建設プロジェクトに携わる請負業者が、建設資材の価格高騰のために工事を停止している。(11日、Capital)
- 計画開発省は、マクロ経済の不均衡を調整する観点からエチオピア経済を再生するための3カ年計画を設定したと発表した。(12日、Hearld)
- 歳入省は、3月に税金と税外収入で271億ブル(677億円)を徴収し、前年同月比29.1%増を示したと発表した。(13日、Daily Monitor)
- 鉱山省は、金属および金属製品の輸入を代替するための新たな計画を5年以内に実行すると発表した。(16日、Reporter)
- エチオピア連邦警察は、2,650万ブル(6,625億円)超の米ドルとユーロの密輸紙幣を押収したと発表した。(18日、Daily Monitor)
- ディアスポラ庁は、海外在住エチオピア人からの9ヶ月間の送金額が38億米ドルに達したと発表した。今年の年間目標額は40億米ドル。(21日、Daily Monitor)
- 英国KEFI Gold And Copper社は、エチオピアとサウジの採掘プロジェクトのために800万ポンドを調達したと発表した。この調達はエチオピアではTulu Kapi地区のサテライト鉱床の開発と調査に充当される。(21日、Daily Monitor)
- IMFは、今年のエチオピアの成長率が過去10年以上で最も低い3.8%になる見込みであるとの見立てを発表した。(23日、Reporter)
- エチオピア国立銀行はケニアM-Pesaなど海外のFintech企業の金融セクターへの参加を認めるための法案を起草したと発表した。(23日、Reporter)
- 税関当局は7550万ブル(1.9億円)相当の密輸目的の禁制品と外貨を押収し、5人逮捕したと発表した。(23日、Daily Monitor)
- 財務省は、国際通貨基金(IMF)と世界銀行(WB)グループの2022年春季総会に出席するためワシントンに滞在しているアハメド財務大臣率いるエチオピア代表団が、WBエチオピア事務所長、IMFの英国代表団長と、現在の課題に対処し経済協力を強化する援助方法について議論したと

発表した。(24日、Herald)

- 歳入省は、今年度第1～3四半期における税収および関連収入の総額は17.1%増の2,486億ブル(6,215億円)超に増加したと発表した。(25日、Daily Monitor)
- 中央統計局は2022年3月の月次インフレ率は34.7%(前月比4.0%ポイント増)と発表した。(25日、Capital)
- 財務省は、アハメド財務大臣が率いるエチオピア代表団が、ワシントンでIMFの専務理事と会談し、経済改革のパートナーシップについて議論したと発表した。(26日、Daily Monitor)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易・地域統合省は、食用油に価格上限を導入する新しい政令を作成中であると発表した。1ヶ月以内に承認される見込み。(2日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、1日より花卉の輸出に最低正味価格を引き上げることを命じた。(2日、Reporter)
- 水・エネルギー省は、第8回ベルリン・エネルギー移行対話において、ドイツの投資家がエチオピアの再生可能・代替エネルギー分野への投資に強い関心を示したと発表した。(6日、Herald)
- 貿易・地域統合省は、エチオピアでの起業にかかる32日間のプロセスと11の手続きが、5日間と4つの手続きへと短縮されたと発表した。世界銀行によると、エチオピアは190カ国中ビジネスのしやすさで159位、起業のしやすさで168位に位置している。(6日、Herald)
- アフリカ経済委員会(ECA)は、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)がアフリカ域内の貿易を約40%増加させ、輸送部門に大きな利益をもたらすと、発表した。(7日、Herald)
- 貿易・地域統合省は、貿易スキームを合理化のための政策や法律の作成に着手したと発表した。(11日、Capital)
- Ethio Telecom社は民間企業5社と独占契約を結び、固定帯域幅のインターネット・サービスを提供する契約を結んだ。(11日、Daily Monitor)
- Safaricom Ethiopia社は、高品質なサービスとDXのために、3億米ドル相当の世界クラスの機器を輸入し、来年に7億米ドルを投資する予定と発表した。(13日、Herald)
- Ethio telecom社とSafaricom Telecom Ethiopia社は、セクター規制当局主導の調停を経て、インフラの共有と相互接続に合意した。(13日、Daily Monitor)
- エチオピア園芸生産者輸出協会は、世界的に高まるアボガドの需要に伴い、エチオピアのアボガド輸出の門戸を開くと取材で述べた。(14日、Herald)
- コーヒー・紅茶庁は、9ヶ月間のコーヒー輸出収入が8億9,400万米ドル超であったと発表した。(15日、Daily Monitor)
- 商品取引所は、農家の収入改善を目的に、輸出用グレードのコーヒーに最低取引価格を導入した。(16日、Fortune)
- 農業省は、近隣諸国へ輸出される果物・野菜の最低価格を設定する価格調整を実施した。(21日、Herald)
- 外務省は、在日エチオピア大使館がビジネスセミナーを実施したところ、日本の投資家はエチオピアへの投資に意欲的であったと発表した。(24日、Herald)
- 貿易省は、9ヶ月間の輸出貿易高が計画の91%を達成する29.5億米ドルであったと発表した。(29日、Daily Monitor)
- 農業省は、9ヶ月間の花卉輸出高が3.7億米ドルであったと発表した。主要輸出先のオランダはその内、2.5億米ドルを占める。(30日、Herald)
- 政府は、AGOA特権を拒否された投資家に税制上の優遇措置やその他インセンティブを付与することを検討している。(30日、Reporter)

### 3. エネルギー

- エチオピア初の民間発電プロジェクトの 1 つである Tulu Moyo 地熱発電が、発電開始間近。(2 日、Reporter)
- 政府は、民間参入増加を目指してエネルギー政策の改訂を行っている(22 日、Fortune)
- 運輸・物流省は、燃料輸送業者の利益率を 42%引き上げること合意した。(23 日、Reporter)

### 4. 工業・運輸

- AGOA 取り消しによる事業への影響を受けて、Kombolcha 工業団地の企業は、事業継続のための代替市場の提供を政府に要請した。(5 日、Herald)
- エチオピア初の民間工業団地である Hawassa 繊維工業団地は 1 年後の完成を目指していると在エチオピア中国大使が訪問した際に工業団地のアハメド CEO は述べた。(11 日、Capital)
- Yirgalem 総合農工団地は、アボガドオイルの輸出によって、440 万米ドル以上の収入があったと発表した。(13 日、Herald)
- アディスアベバ市は、世界銀行の都市交通政策のための融資プログラムの一部として、Bole 道路と英国大使館を結ぶ道路区間に高度道路交通システム導入することを発表した。(22 日、Fortune)

### 5. 農業

- エチオピア建設事業公社は、2 つの灌漑ダム建設のために 13 億ブル(33 億円)を確保するために、財務省を通じてエチオピア商業銀行(CBE)と協議中を行っている。(2 日、Reporter)
- 政府は、ボストンコンサルティンググループ社に委託することにより、デジタル農業普及サービスロードマップを立ち上げる予定。(9 日、Fortune)
- オロミア州 Buno Bedele 農業事務所は、同地区において低地農業から 5000 万 kg 以上の小麦の収穫があったと発表した。(17 日、Herald)
- エチオピア生物多様性研究所が、初の国家生物多様性空間評価書 2021 を発行した。(28 日、Herald)
- 政府は、今年の肥料不足とその価格上昇について、国際的肥料供給企業(主にエジプト企業)による入札後の入札撤回等の妨害行為を非難した。(30 日、Reporter)

### 6. 各国動向

- 趙在エチオピア中国大使は、工業化においてエチオピアとの協力をさらに強化する用意があることを表明した。(4 日、Daily Monitor)
- USAID はアフリカの角の干ばつ対策に 1 億 1400 万ドルを提供すると発表した。(7 日、Daily Monitor)
- インドとエチオピアの保健当局のトップは、GAVI 理事会の傍らで医薬品生産を含む保健分野でのパートナーシップを強化する方法について議論した。(7 日、Daily Monitor)
- アフリカ開発銀行のアフリカ開発基金は、サヘル 4 州(ジブチ、エリトリア、エチオピア、スーダン)における「砂漠から電力」イニシアティブの展開を開始するため、550 万ドルの技術支援交付金を承認した。(11 日、Daily Monitor)
- 伊藤在エチオピア日本大使は、Selam 子供村(SCV)に建設された衣料品トレーニングセンター拡張工事の落成式を行った。(13 日、Herald)
- 世界銀行は、国内紛争の影響を受けたコミュニティのための復興とレジリエンスのための 3 億ドルの助成金を承認した。(13 日、Herald)

- イスラエル議会の代表団は、紛争の影響を受けたアフール州、アムハラ州、ティグライ州の復興プロセスを支援することを表明した。(16日、Herald)
- イスラエル議会代表団は、リア保健大臣と、保健分野でのパートナーシップを深める方法について議論した。(16日、Daily Monitor)
- ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団クリストファー開発部門責任者は、デメケ副首相兼外相と会談し、エチオピア政府の開発プロジェクトを支援することを再確認した。(19日、Daily Monitor)
- 韓国国際協力団(KOICA)は、「オロミア州アルシ地区における母子保健(MNCH)サービスの促進」と題された、5年間で1063万米ドル規模のプロジェクトを完了させた。(19日、Herald)
- 大野健一敬作研究大学院大学教授は、「日本の戦後復興と高成長 1946-1970」と題した講演を行った。(20日、Herald)
- USAID は、紛争の影響を受けた人々を支援するために、3.1億米ドルの追加人道支援を提供すると発表した。(23日、Herald)
- 大韓民国とエチオピア連邦民主共和国は、初の政策協議を開催した。(23日、Herald)
- UAEは、過去3ヶ月700トンの救援物資をエチオピアに送ったと発表した。(26日、Daily Monitor)
- イタリアは、エチオピアの食品安全プロジェクトを支援するため、150万ユーロを供与すると発表した。(28日、Daily Monitor)
- 保健省は、John Snow社研究・研修所とビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団と共同で、母子保健の改善を目指す地域保健システムプロジェクトを記録した特別版の写真集を発売した。(29日、Herald)

## 7. その他

- 水・エネルギー省は、水の無駄遣い抑制システムを導入する4.8億ブル(12億円)のプロジェクトを開始。(9日、Fortune)
- 世界飢餓指数(GHI)報告書は、エチオピアの慢性的な食糧不安と栄養不良の状態を、116カ国中90位の深刻なレベルである21.1というスコアに分類した。2000年以降、エチオピアのGHIスコアは29.4ポイント減少し、55%低下している。(11日、Capital)
- 環境保護庁は、ストックホルム+50のための国内協議を開始した。(12日、Herald)
- ケニアのブルーエコノミー庁はエチオピアとブルーエコノミーで協力することを熱望していると述べた。(12日、Herald)
- エチオピアは、世界食糧計画(WFP)の理事に選出された。(17日、Herald)
- オロミア州早期警戒・災害リスク軽減団体は、1400万頭以上の家畜が同地域の干ばつの影響を受けていることを明らかにした。(26日、Herald)
- エチオピア・オンブズマン機関は、アフール州とアムハラ州の大部分をTPLF軍が占拠した結果、少なくとも6,000人の子供が孤児になったと発表した。(27日、Herald)
- エチオピアのソマリア州主席行政官は、過去40年間で最悪の干ばつに直面し、何百万人もの人々の人道的状況を悪化させていると述べた。(28日、Herald)
- 大手民間医療会社の1つであるエチオピア製薬は、需要が少ないことを理由にCOVID-19ワクチン生産計画を中止すると発表した。(2日、Reporter)
- エチオピアは、アフリカ医薬品庁(AMA)条約に署名し、この協定に署名した29番目のアフリカ連合加盟国となった。(27日、Daily Monitor)
- IGADと保健省は、エチオピア-ジブチ間の国境を越えるトラック運転手のためのワクチンアクセスに対処することに合意した。(30日、Daily Monitor)